



全国の建設業者が地域の実情を報告 (17日、港区芝の建築会館で)

建設トップランナー 倶楽部など主催 地域建設業が意見交換

経営多角化に支援を

公共事業の急激な削減が建設業の経営に打撃を与え、地域の経済や雇用、防災体制の維持などに深刻な影響を与え始めている。建設業の新分野進出などを支援する建設トップランナー倶楽部などが主催し、17日に東京都内で開かれた地域建設業の意見交換会で、そんな実態が報告された。政府に対し、経営の多角化に向けた支援や規制緩和などによるソフトディング策、地域活性化に必要な一定の公共事業の維持などを求める意見が相次いだ。

全国の建設業や国、地方自治体から約1000人が参加。約20人の建設業者らが地域の実態や意見を発表した。建設業の経営悪化は地域の防災体制などに影響し始めている。福島県建設業協会では、400社以上だった会員が268社に減少。同県の菊地大介・おおい社長は「破産

もあるが自主廃業も多い。会員数の減少で、災害対応や冬季の除雪にたいしては雇用の確保や創出の心配が大きい」と報告した。仙台建設業協会副会長は「協会員が半減。これ以上は協会の維持が難しくなっている」と述べ、林業との連携を踏み出さざるを得ない」と述べ、林業との連携に踏み出した。岐阜県建設業協会副会長は「雇用を確保し、建設業の技術継承していくためにも、あえて建設業以外の産業への行政の配慮を求めた」と述べた。

また、地域間格差の解消など一定の公共事業の必要を指摘する意見も目立った。奈良県の吉井久尚・吉井建設社長は「空路・海路・新幹線のない奈良県では、道路の整備が経済基盤の命綱」と訴え、一律の公共事業削減を問題視した。建設トップランナー倶楽部と建設新事業施策研究会、全国青年会議所建設部会、地方建設記者の会が主催した。

一定の公共事業維持も

島根県・隠岐島で畜産を行う田仲寿夫・飯古建設社長は「農業で短期間に利益を出すのは難しい。10年単位の計画が必要」と長期的な取り組みへの行政の配慮を求めた。

道庁の農業生産法人がかわいしのお農場の今井裕・支配人は「もっと制度を見直して、企業をサポートする環境をつくるのが重要。企業努力だけでは間に合わない」と話した。

横浜市の菊嶋秀生・キクシマ社長は、都市型養蜂事業など横浜建設業協会の会員企業の取り組みを説明。「受注型産業から提案型産業への転換」の必要性を強調した。

岐阜県の大山龍彦・大山土木会長は「建設業における地域貢献は一般的に立った。」



東京

発行所 建通新聞社

首都圏本部 東京支社
東京都港区新橋1-17-2
〒105-0004 電話(03)3504-3551

多摩支局 電話(042)527-7291

http://www.kentsu.co.jp/
新聞定価6ヶ月 39,000円(税込)

©建通新聞社 2010

発行紙
神奈川/静岡/中部/大阪/岡山
香川/徳島/愛媛/高知